

報告タイトル

中華人民共和国における知識人管理体制の構築
—1956年の知識人問題会議に至る政治過程

The Construction of the Management System of Intellectuals in the People's Republic of
China: the political process leading up to the conference on intellectuals in 1956

氏名(所属)

邱雪峰(慶應義塾大学大学院)
Qiu Xuefeng (Keio University)

要旨(800字程度)

如何にして知識人を管理しながら、活用するか。これは、中華人民共和国建国以降今日に至るまで、中国共産党の統治における一貫した課題である。本報告では、知識人政策が党中央において独立した政策領域へと昇格した1956年の知識人問題会議に至る時期を対象に、知識人政策の統合をめぐる政治過程を明らかにする。

本報告で用いる資料は、主に近年刊行された流失資料を含む中央・地方の党・政府の公文書や関係者の回顧録などである。研究視角としては、建国後最初の知識人管理体制がどのように構築されたのかを、組織と制度に着目して整理し、管理体制構築に至る政府機構、党組織、知識人の間に繰り広げられた政治の力学を解明したい。

本報告の暫定的結論は以下の通りである。建国直後の中国共産党は、知識人政策において、従来から掲げていた「団結・教育・改造」という方針を継続して実施した。政務院文化教育委員会、教育部、高等教育部の主導で知識人を留用し、獲得し、育成し、国家建設に寄与させた。しかし、知識人の活用に向けた取り組みが進めば進むほど、活用と改造のバランスのあるべき方向をめぐり、党・政府と一部の知識人の間、さらには党・政府指導者の間に意見の分岐が顕在化した。改造の現場では、次第に組織力を伸長させてきた党宣伝部の主導性が増し、教育部や一部の知識人たちとの摩擦を生んでいた。このような状況を克服するため、1956年1月に知識人問題会議が開催された。周恩来総理は党の指導を強めながらも、党宣伝部による行き過ぎた代行を抑制し、教育部・高等教育部との間に分業協力体制を構築しようとしていた。しかし、この構想は設計通りには実現しなかった。国務院専門家局が設計通りに機能していなかった。なお、人事面において、宣伝工作経験を有する幹部が配置され、宣伝部による統制の影響が強かった。専門家局の存在がますます曖昧化し、知識人工作全般に対する宣伝部の指導的地位が確立された。